

地球温暖化問題に関する懇談会の議論について

昨2月12日、首相官邸に設置されている「地球温暖化問題に関する懇談会」第7回会合が開催され、その下に設置された中期目標検討委員会で1月23日に示されたモデルの仮分析結果を踏まえた「中期目標の複数の選択肢について」議論がなされた。

報道等によれば、6つの考え方に基づいて選択肢を作ることが懇談会で了承されたとされるが、実際には30分足らずの会合で報告がなされた後に、各委員の意見を聞き置いただけで、議論らしい議論はなかったという。

対象とする6つの選択肢は、2020年の目標として下記のような数字を挙げているが、CO₂での削減と温室効果ガス(GHG)での削減が混在している上、IPCCの科学が要請する25~40%削減の幅で日本の削減が示されたのは④-3のみとなっている。

「25%削減」はIPCCの示す下限であり、これで十分というものではなく、それ以上の40%までの選択肢そのものが欠落していることは、気候変動を防止するという議論の出発点を見失ったものと言える。低炭素社会を目指すという方針を掲げる日本が、2020年の目標として、京都議定書の目標より低い①~③の選択肢を並べること自体が矛盾しており、科学からも乖離したものである。これらは選択肢から外すべきである。

これまでに気候ネットワークは、モデルの根拠が十分に開示されず検証すらできないと指摘しており、WWF ジャパンとともに情報の公開を求める要望書を提出している。それへの回答を待ちつつ、より高い目標への選択肢を示し、それを早期に決定することを要請する。

なお、国内の130もの団体が、「MAKE the RULE キャンペーン」を通じて2020年に90年比30%削減(GHG)を目標とすることを求めている。同様の要請が、47の地方議会の意見書として採択されている。これらの市民・地域の声を受け、国民の合意のもとに、科学ベースで野心的な目標設定をすべきである。

	削減幅	懇談会資料における考え方の説明
①	6%増(90年比・CO ₂)	既存技術の延長線上ケース
②	2%減~7%増(90年比・CO ₂)	諸外国と同等の費用になるケース
③	4%減(90年比・CO ₂)	強制的手法をとらず最先端技術を導入するケース (長期エネ見通しと同じ)
④-1	1%減~12%減(90年比・GHG)	先進国全体で25%削減とし、先進各国の削減費用を そろえるケース
④-2	16%減~17%減(90年比・GHG)	先進国全体で25%削減とし、先進各国のGDP当たり 対策費用をそろえるケース
④-3	25%減(90年比・GHG)	日本が25%削減するケース